

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシー リサーチ

VOL.11



CONTENTS

プロスポーツを含む6割のトップスポーツチームがボランティア組織・団体を活用している一方でスポーツボランティア活動への正しい理解の浸透が課題

研究レポート1

平成26年度 文部科学省委託調査
『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究
(スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究)』

研究レポート2

平成26年度 文部科学省委託調査
『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究
(スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究)』

ガイドブック

文部科学省委託事業
『スポーツボランティア・運営ガイドブック
～スポーツイベントのボランティアを知る～』を作成

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しむ
幸福を感じられる社会
「スポーツ・フォー・エブリワン」の実現を
ミッションに掲げるスポーツ専門の
シンクタンクです。

ガイドブック

文部科学省委託事業

『スポーツボランティア・運営ガイドブック ～スポーツイベントのボランティアを知る～』を作成

『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究』の「スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究」および「スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究」の成果を踏まえ作成。本ガイドブックでは、スポーツイベントに特化し、スポーツボランティアの運営者に向けて、募集から活動終了までのボランティア運営の流れやボランティアやリーダーの養成、ボランティア運営上の留意点などをわかりやすく解説しています。

著作権者：文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ振興課
発行元：笹川スポーツ財団



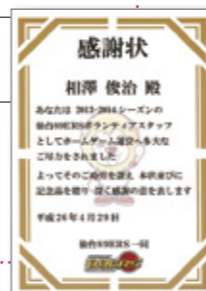
目次

- そもそもスポーツボランティアって何？
- なぜスポーツイベントではボランティアが必要？
- 具体的に募集から活動終了までスポーツイベントでのボランティア運営の流れを見てみましょう
- さらにボランティアやボランティア・リーダーの養成にも目を向けましょう
- ゴールはボランティアのリピーターを増やすこと
- イベント主催者のためのスポーツボランティア Q&A
- ～スポーツイベントを成功させるために～イベント主催者は意識改革が必要です
- ボランティアのためのスポーツボランティア Q&A
- 主催者・ボランティアの声
イベント主催者やボランティアの気持ちや体験談を伺いました

募集から活動終了まで スポーツイベントでのボランティア運営の流れとは

- STEP 1 募集を行う前に、活動場所や活動内容を踏まえて、配置や人数を検討する
- STEP 2 活動条件を明確にし、応募者の希望や経験の有無、免許・資格などの確認
- STEP 3 イベント開催当日に向けて、効果的な募集の時期や方法を検討する
- STEP 4 マニュアルの配布や、活動説明会を行うなど事前に活動内容を伝えるように工夫する
- STEP 5 イベント当日のボランティア活動の流れ
- STEP 6 イベント終了後のアフターケア

イベント終了後に贈られるサンキューカードや感謝状



TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント チャレンジデー2015

2015年5月27日(水)
全国130市町村から277万人が参加
チャレンジデー2016 実施自治体の募集開始は9月末を予定しています

お問い合わせ先[メール]: cday@ssf.or.jp (チャレンジデー担当)

笹川スポーツ研究助成2015

今年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究41件(一般20件、奨励21件)を支援しています

○研究のテーマ等はウェブサイトをご覧ください

スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約6,300冊を所蔵
ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時 / 月曜日～金曜日
(土・日・祝は休館) 9:00～17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト www.ssf.or.jp

電話 **03-5545-3303**

プロスポーツを含む6割のトップスポーツチームがボランティア組織・団体を活用している一方でスポーツボランティア活動への正しい理解の浸透が課題

担当者より

本事業は文部科学省が15年ぶりに実施したスポーツボランティアに関する調査研究を、当財団が受託したものである。スポーツボランティア個人やスポーツボランティア団体などの詳細な実態把握を行うことによって、スポーツにおけるボランティア活動の担い手(個人や組織・団体)の要件を整理し、活動の活性化のための今後の方向性と「支えるスポーツ」の推進を図るための基礎資料とすることを目的とした。

組織・団体に関する調査では、これまで把握していた地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体(81団体)と併せ、トップスポーツチーム(11競技、21リーグ)の全チーム(303チーム)を対象に悉皆調査を実施できたことは、現状を把握する上で大きな成果であった。その他「組織・団体のネットワークの構築」の必要性や、仙台でのトライアル事業により「若年層(特に中高生)のスポーツボランティアの育成支援」の有用性が確認できた。また、個人に関する調査からは「スポーツボランティアの正しい理解・浸透」「地域のスポーツイベントを活動のきっかけにすること」「リーダーやコーディネーター役となる人材の発掘・育成」などが今後の活動活性化に必要であり、継続的に取り組むことの重要性を再確認した。

この2冊の報告書では、多くのデータと事例を紹介している。併せてガイドブックも作成しており、スポーツボランティアを考える際の基礎資料として役立てていただきたい。



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所
副主任研究員
工藤 保子



研究レポート1

平成26年度 文部科学省委託調査

『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究(スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究)』

主な調査結果

1 プロスポーツを含む6割のトップスポーツチームがボランティア組織・団体を活用している。プロスポーツを含む21リーグに所属しているトップスポーツチームについて、現在、チームの試合やイベントなどでボランティアを「活用している」と回答したチームは58.3%(67チーム)であった。「日本プロサッカーリーグ デイビジョン1 (J1)」と「日本プロサッカーリーグ デイビジョン2 (J2)」、「日本プロバスケットボールリーグ (bjリーグ)」について、活用しているチーム数(活用率)がそれぞれ8チーム(88.9%)、11チーム(100.0%)、7チーム(100.0%)と高いことがわかった。

2 地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体では60代、トップスポーツチームが活用しているボランティア組織・団体では20～40代が活動の中心。地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体の登録者の中で、最も多い年代は、60代(54.0%)、次いで70代以上(18.0%)だった。この結果から、活動の中心となっている年代は60代であることがわかった。一方トップスポーツチームでは30代(27.0%)が最も多く、次いで20代と40代(24.3%)であった。

3 中高生のスポーツボランティア育成講座を実施したところ、参加した29名のうち、22名が本講座を修了。修了生の9割以上がスポーツボランティア活動の継続を希望し、プログラムの有用性が確認できた。

トップスポーツチームのリーグ別に見たボランティアの活用状況

リーグ名称	略称	有効回答数	活用しているチーム数(活用率%)
サッカー			
1 日本プロサッカーリーグ デイビジョン1	J1	9	8 (88.9)
2 日本プロサッカーリーグ デイビジョン2	J2	11	11 (100.0)
3 J3リーグ	J3	3	3 (100.0)
4 日本フットボールリーグ	JFL	9	6 (66.7)
5 日本女子サッカーリーグ なでしこリーグ	なでしこリーグ	7	4 (57.1)
野球			
6 セントラルリーグ	セリーグ	3	1 (33.3)
7 パシフィックリーグ	パリーグ	3	2 (66.7)
8 ベースボール・チャレンジリーグ	BCリーグ	1	1 (100.0)
9 四国アイランドリーグplus	-	2	2 (100.0)
10 日本女子プロ野球リーグ	JWBL	1	1 (100.0)
バスケットボール			
11 日本プロバスケットボールリーグ	bjリーグ	7	7 (100.0)
12 ナショナルバスケットボールリーグ	NBL	4	2 (50.0)
13 バスケットボール女子日本リーグ	WJBL	2	1 (50.0)
その他			
14 日本バレーボールリーグ	Vリーグ	15	6 (40.0)
15 日本女子ソフトボールリーグ	JSL	10	0 (0.0)
16 日本社会人アメリカンフットボール Xリーグ	Xリーグ	7	3 (42.9)
17 日本ハンドボールリーグ	JHL	4	3 (75.0)
18 ジャパンラグビートップリーグ	JRTL	8	2 (25.0)
19 日本フットサルリーグ	Fリーグ	3	2 (66.7)
20 女子ホッケー日本リーグ	HJL	5	1 (20.0)
21 アジアリーグアイスホッケー	ALIH	1	1 (100.0)
計(21リーグ)		115	67(58.3)

研究レポート2

平成26年度 文部科学省委託調査

『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究(スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究)』



主な調査結果

- 1 成人の過去1年間のスポーツボランティア実施率は6～8%で横ばい傾向。一方、スポーツボランティアと自覚せずに活動している、無自覚のスポーツボランティアの実施率は16%。
- 2 ボランティアとしてスポーツ指導をする指導者*の割合は7割。
*指導者:日本体育協会の公認スポーツ指導者(指導員・ジュニアスポーツ指導員)および日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員[中級]
- 3 主催大会において、役職員以外の運営スタッフを活用していない都道府県競技団体は5割、都道府県障害者スポーツ競技団体は3割であった。
- 4 長崎がんばらば国体・長崎がんばらば大会では、「大会運営」「情報支援」「選手団サポート」「学生広報」の4種類のスポーツボランティアが大会を支援。
- 5 ロンドン2012オリンピック・パラリンピック時のスポーツボランティア運営体制を把握・図式化した。
- 6 「ボランティア休暇」を付与している企業は2.8%。制度があっても取得率が低いという現状も。

ボランティアの運営上の工夫

●ゲームズメーカー*1の募集・採用以降、活動開始まで約1年半の期間があるため、メール配信などでコミュニケーションを取り、応募者のモチベーション維持に努めた。17万人の不採用者についても、補充要員として活動いただく可能性を踏まえ、引き続き情報提供を行うなどの配慮をした。

●コントラクター*2とゲームズメーカーの活動内容、役割ははっきり線引きされている。また、ゲームズメーカーへの指示は、LOCOGのマネージャーが行い、コントラクターからは指示をしないよう指揮系統も明確にした。

*1 ゲームズメーカー(Games Maker):ボランティアが「実際にゲームをつくる人である」という意味を込めて、ロンドン2012では「ゲームズメーカー」という名称が用いられた。
*2 コントラクター(Contractor):ロンドン2012において、大会の契約事業者に雇用され、整備・清掃などを行った有給スタッフを指す。

ロンドン2012ボランティアの運営体制図



調査概要

研究レポート1

調査期間 2014年8月22日～9月30日

調査対象 地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体(81団体)とトップスポーツチーム(303チーム)の計384組織・団体/回収率:46.9%(180票)

調査方法 郵送法による質問紙調査

研究レポート2

個別調査名 ①個人のスポーツボランティアに関する調査/②公認スポーツ指導者の活動状況に関する調査/③都道府県の競技団体・障害者スポーツ競技団体等の運営に関する調査/④国内大規模大会における事例調査/⑤海外事例調査/⑥企業のボランティア休暇制度に関する調査

* 本報告書の全文、およびスポーツボランティア・運営ガイドブックの全文はSSFのウェブサイトで閲覧いただけます。